



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋
 コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 清計
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 上島 幹雄

TEL 03-5545-0703

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 125,465 | 11.0 | 1,451 | △24.3 | 1,646 | △27.4 | 618 | △37.8 |
| 22年3月期第3四半期 | 113,002 | △2.2 | 1,918 | △34.9 | 2,267 | △23.8 | 994 | △38.5 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 5.85 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 9.40 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 86,466 | 18,207 | 20.5 | 168.52 |
| 22年3月期 | 64,301 | 18,538 | 28.1 | 170.61 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 17,711百万円 22年3月期 18,052百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | 合計 |
|----------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | — | — | 5.00 | 5.00 |
| 23年3月期 | — | — | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 5.00 | 5.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|-----|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 160,000 | 9.8 | 2,300 | 5.5 | 2,200 | △13.8 | 900 | △17.2 | 8.51 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 109,282,837株 22年3月期 109,282,837株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 4,184,693株 22年3月期 3,473,383株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 105,709,805株 22年3月期3Q 105,811,235株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|------|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 P |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 P |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 P |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 P |
| 2. その他の情報 | 4 P |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 P |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 P |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 P |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 P |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 P |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 P |
| 【第3四半期連結累計期間】 | 7 P |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 P |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 P |
| (5) セグメント情報 | 9 P |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 P |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の景気刺激策を受けて、一部の業種において企業業績に改善の兆しが見られましたが、為替レート、株価の変動、厳しい雇用情勢など先行きに対する見通しは依然として不透明な状況が続きました。

水産・食品業界においても、消費者の生活防衛意識から節約志向、低価格志向が定着しつつあり、個人消費の低迷が続く厳しい展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品を提供することを責務とし、更にグローバル戦略と加工戦略の推進による事業基盤の強化と収益の確保を重視し、積極的かつ効率的な運営に努めました。

水産商事事業セグメントでは、買付けた各種水産物を加工用原料として販売するのみならず、かれい、ほっけ、さば、鮭などはフィレや切り身製品に、かにやエビもムキ身加工などをほどこし、付加価値をつけての販売に注力したことにより、売上、利益とも前年同期を上回りました。

冷凍食品事業セグメントにおける水産冷凍食品では、大手回転寿司チェーンや量販店など取引先との取組み強化に努めた寿司種商材や、タイにある協力工場の生産体制を増強した骨なしの切身、焼魚、煮魚などを中心に拡販に注力した結果、売上は前年同期を上回りましたが、利益は販売競争激化の影響などにより前年同期並に止まりました。一方、調理冷凍食品は主力商材である、かに風味かまぼこの販売ルート拡大や海老加工品の年末販売伸長などにより収支は改善できたものの、第2四半期までの遅れをカバーするには至りませんでした。

常温食品事業セグメントでは、原料高、資材類の値上りなど利益圧迫の傾向が一層増加している中、主力の水産缶詰や海産物珍味などを中心に拡販及び新規商材の開発に努めた結果、売上・利益ともにほぼ前年同期並でした。

物流サービス事業セグメントにおける冷蔵倉庫事業では、営業力強化と事業の効率化に努めた結果、売上、利益ともに順調に推移しましたが、冷蔵運搬船事業は、天候不順により主要貨物である中南米産バナナの生産量の落ち込みが続くとともに欧州他での消費低迷などの影響から、依然として国際的に荷動きの乏しい状態が続き、海運市況の低迷から脱することができず、損失計上となりました。

鯉・鮪事業セグメントにおけるかつお・まぐろ製造加工及び販売は、漁獲、養殖、買付輸入など多岐に渡る原料調達ルートの確保、冷凍だけでなくフレッシュやチルドでの商品供給など一貫体制をより強化した結果、売上は前年同期を上回りましたが、原料高などにより利益はほぼ前年同期並にとどまりました。海外まき網事業は、漁獲量の増加により売上は前年同期を上回りましたが、かつおの魚価低迷や経費の増加により利益は前年同期を下回りました。本まぐろの養殖事業は、2年目の活け入れ分の販売に入り、ほぼ予定どおりに推移しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,254億65百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は14億51百万円(前年同期比24.3%減)、経常利益は16億46百万円(前年同期比27.4%減)、四半期純利益は6億18百万円(前年同期比37.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ221億64百万円増加し864億66百万円となりました。

流動資産は売掛金、商品及び製品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ206億87百万円増加し、656億41百万円となりました。固定資産は連結子会社の増加に伴う有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ14億77百万円増加し、208億25百万円となりました。

負債合計は、買掛金や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ224億95百万円増加し、682億58百万円となりました。

純資産は、評価・換算差額等合計が、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少した影響などにより、182億7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は20.5%(前連結会計年度末比7.6ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関しましては先行きは不透明であり、平成22年10月25日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①四半期特有の会計処理

該当する事項はありません。

②簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の算定に関しては、年間償却予定額を期間按分する方法により、期首からの累計期間の減価償却費として計上しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は29百万円減少しております。

・「企業結合に関する会計基準」等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,700 | 2,732 |
| 受取手形及び売掛金 | 28,208 | 15,845 |
| 商品及び製品 | 26,392 | 20,369 |
| 仕掛品 | 818 | 707 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,501 | 2,111 |
| その他 | 4,097 | 3,262 |
| 貸倒引当金 | △78 | △74 |
| 流動資産合計 | 65,641 | 44,953 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 12,741 | 11,568 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 372 | 132 |
| その他 | 433 | 484 |
| 無形固定資産合計 | 806 | 616 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,849 | 4,151 |
| その他 | 3,452 | 3,014 |
| 貸倒引当金 | △24 | △3 |
| 投資その他の資産合計 | 7,276 | 7,162 |
| 固定資産合計 | 20,825 | 19,347 |
| 資産合計 | 86,466 | 64,301 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,788 | 5,965 |
| 短期借入金 | 41,950 | 26,724 |
| 未払法人税等 | 971 | 720 |
| 引当金 | 310 | 667 |
| その他 | 5,999 | 4,559 |
| 流動負債合計 | 59,020 | 38,637 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,854 | 2,712 |
| 退職給付引当金 | 4,119 | 3,525 |
| その他の引当金 | 79 | 75 |
| 資産除去債務 | 49 | — |
| その他 | 1,135 | 812 |
| 固定負債合計 | 9,237 | 7,125 |
| 負債合計 | 68,258 | 45,763 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,664 | 5,664 |
| 資本剰余金 | 749 | 749 |
| 利益剰余金 | 12,679 | 12,589 |
| 自己株式 | △736 | △612 |
| 株主資本合計 | 18,357 | 18,391 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △600 | △333 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2 | 24 |
| 為替換算調整勘定 | △43 | △30 |
| 評価・換算差額等合計 | △645 | △339 |
| 少数株主持分 | 496 | 485 |
| 純資産合計 | 18,207 | 18,538 |
| 負債純資産合計 | 86,466 | 64,301 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 113,002 | 125,465 |
| 売上原価 | 99,224 | 111,235 |
| 売上総利益 | 13,777 | 14,230 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料手当及び賞与 | 2,736 | 2,917 |
| 賞与引当金繰入額 | 225 | 243 |
| 退職給付費用 | 1,000 | 961 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 12 | 8 |
| その他 | 7,883 | 8,647 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,859 | 12,778 |
| 営業利益 | 1,918 | 1,451 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 45 | 66 |
| 受取配当金 | 293 | 85 |
| 為替差益 | 180 | 182 |
| その他 | 122 | 156 |
| 営業外収益合計 | 642 | 490 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 277 | 279 |
| その他 | 15 | 16 |
| 営業外費用合計 | 293 | 295 |
| 経常利益 | 2,267 | 1,646 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 5 | 5 |
| 負ののれん発生益 | — | 21 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | — |
| その他 | 0 | 1 |
| 特別利益合計 | 7 | 28 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 70 | 3 |
| 投資有価証券評価損 | 3 | 105 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 27 |
| 投資有価証券売却損 | 287 | 1 |
| その他 | 20 | 0 |
| 特別損失合計 | 380 | 138 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,894 | 1,536 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 878 | 1,107 |
| 法人税等調整額 | △93 | △202 |
| 法人税等合計 | 784 | 904 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 631 |
| 少数株主利益 | 115 | 13 |
| 四半期純利益 | 994 | 618 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,894 | 1,536 |
| 減価償却費 | 1,215 | 1,562 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 30 | 5 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 668 | 580 |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | △375 | △360 |
| 受取利息及び受取配当金 | △106 | △151 |
| 支払利息 | 277 | 279 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △7,935 | △12,142 |
| その他債権の増減額(△は増加) | △89 | 300 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,416 | △6,144 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,693 | 3,573 |
| その他 | 743 | 36 |
| 小計 | △3,400 | △10,924 |
| 利息及び配当金の受取額 | 92 | 128 |
| 利息の支払額 | △278 | △281 |
| 法人税等の支払額 | △1,336 | △823 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △4,922 | △11,900 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △2,382 | △1,739 |
| 固定資産の売却による収入 | 5 | 296 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △901 | △242 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 390 | 4 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入 | — | 88 |
| 事業譲受による支出 | — | △551 |
| 貸付けによる支出 | △1,132 | △24 |
| その他 | 39 | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,980 | △2,157 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 8,632 | 14,555 |
| 長期借入れによる収入 | 1,205 | 2,040 |
| 長期借入金の返済による支出 | △325 | △565 |
| 配当金の支払額 | △529 | △529 |
| その他 | △249 | △434 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,733 | 15,065 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8 | △27 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △160 | 979 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,707 | 2,672 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,546 | 3,652 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

| | 水産商事 | 加工食品 | 物流 サービス | 鯉・鮪 | その他 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|--------|------------|--------|-----|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 50,607 | 43,188 | 3,947 | 15,215 | 44 | 113,002 | — | 113,002 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 11,371 | 1,265 | 512 | 443 | 522 | 14,114 | (14,114) | — |
| 計 | 61,978 | 44,453 | 4,459 | 15,659 | 566 | 127,117 | (14,114) | 113,002 |
| 営業利益 | 966 | 780 | 15 | 485 | 75 | 2,323 | (404) | 1,918 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部利益管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

| 事業区分 | 事業内容 | 主要製品 |
|-----------|---------------------------|-----------|
| (1)水産商事 | 水産物の買付、販売 | 冷凍魚介類 |
| (2)加工食品 | 冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売 | 冷凍食品、缶詰 |
| (3)物流サービス | 冷蔵倉庫業及び海上運送業 | |
| (4)鯉・鮪 | 鯉・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売 | 冷凍かつお、まぐろ |
| (5)その他 | 保険代理店業等 | |

【セグメント情報】

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鯉・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、冷凍魚介類等水産物の買付、販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造、買付、販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰や海産物珍味等常温食品の製造、買付、販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業及び冷蔵運搬船による海上運送業を行っております。

「鯉・鮪」は、鯉・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3 四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

| | 水産商事 | 冷凍食品 | 常温食品 | 物流サービス | 鯉・鮪 | その他 | 計 | 調整額(注) | 四半期連結損益計算書計上額 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|---------|----------|---------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 61,312 | 32,225 | 10,187 | 2,885 | 18,805 | 49 | 125,465 | — | 125,465 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,993 | 1,602 | 168 | 677 | 952 | 611 | 15,006 | (15,006) | — |
| 計 | 72,306 | 33,827 | 10,355 | 3,562 | 19,758 | 661 | 140,471 | (15,006) | 125,465 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,383 | 372 | 248 | △455 | 320 | 48 | 1,917 | (465) | 1,451 |

(注) セグメント利益の調整額465百万円には、のれんの償却額13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用486百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当する事項はありません。